

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬 邊 明

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小出亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小出亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	584,539	589,217	1,182,431
経常利益 (百万円)	1,790	8,547	15,505
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失() (百万円)	12,353	754	4,539
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,550	10,411	17,259
純資産額 (百万円)	503,820	498,242	510,435
総資産額 (百万円)	1,739,118	1,682,388	1,703,308
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	107.04	6.54	39.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,925	3,150	72,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,724	17,416	33,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,300	8,768	18,274
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	166,410	162,480	185,941

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第101期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第101期及び第102期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復傾向が継続しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025の最終年度として、「生活関連事業の拡大と収益力強化」「豪州O p a l社の収益改善」「紙・板紙事業の基盤強化」を重点課題として取り組んでいます。

「生活関連事業の拡大と収益力強化」については、液体用紙容器事業では、環境対応製品の開発と拡販、及び飲料以外への領域拡大に取り組み、紙容器の活躍シーンの拡大を進めています。家庭紙・ヘルスケア事業では、新锐機立ち上げによる販売拡大に取り組み、加えてグループ内の自製パルプを活用した一貫生産によるコスト競争力強化を進めています。ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂における設備投資効果最大化への取り組みなどにより、収益拡大を進めています。

「豪州O p a l社の収益改善」については、早期黒字化に向け、メアリーベール工場の操業安定化による生産基盤強化と一段のコストダウン、販売構成の改善を進めています。またパッケージ事業では、投資効果の確実な発現と営業強化による販売拡大、原価改善による収益力強化を進めています。

「紙・板紙事業の基盤強化」については、継続的なコストダウンを推進するとともに、グラフィック用紙の需要減少に対応した生産体制再編成により、生産性向上とGHG排出量削減を同時にを行い、競争力の維持・強化を進めています。

このような取り組みの中、当中間連結会計期間の売上高は、洋紙・板紙の輸出販売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間にわたり寄与したことや、前年同期に日本ダイナウェーブパッケージング（N D P）社で実施された例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、前年同期比で増収となりました。また、営業利益は、人件費や物流費の上昇があったものの、N D P社が通常操業に戻ったことに加え、O p a l社のメアリーベール工場での操業効率改善や固定費削減などにより、前年同期比で増益となりました。結果は、以下のとおりです。

連結売上高	589,217百万円	（前年同期比 0.8%増）
連結営業利益	9,006百万円	（前年同期比 338.0%増）
連結経常利益	8,547百万円	（前年同期比 377.5%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	754百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失12,353百万円）

セグメントの状況は、以下のとあります。

(紙・板紙事業)

売上高	274,169百万円 (前年同期比 3.2%減)
営業損失	1,508百万円 (前年同期は営業利益3,542百万円)

洋紙の国内販売数量は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、前年同期を上回りました。一方で、輸出販売数量は、洋紙・板紙ともに市況悪化の影響などにより前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	239,177百万円 (前年同期比 6.5%増)
営業利益	2,421百万円 (前年同期は営業損失9,134百万円)

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前年同期並みで推移しました。溶解パルプ(DP)は、円高や米国の通商政策等の影響によりレーヨン・DPの市況価格が低調となったものの、販売数量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。海外事業では、Opal社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労働争議に伴う操業停止や、円高による為替換算の影響がありましたが、NDP社の前年同期の大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	22,754百万円 (前年同期比 8.2%減)
営業利益	1,710百万円 (前年同期比 2.7%増)

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下に加え、電力販売量の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	37,899百万円 (前年同期比 0.7%増)
営業利益	5,294百万円 (前年同期比 30.9%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は減少しているものの、バイオマス燃料の需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(その他)

売上高	15,216百万円 (前年同期比 6.1%増)
営業利益	1,298百万円 (前年同期比 9.7%増)

財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,703,308百万円から20,919百万円減少し、1,682,388百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により在外子会社の資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,192,873百万円から8,727百万円減少し、1,184,145百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の510,435百万円から12,192百万円減少し、498,242百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が12,547百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、162,480百万円となり、前連結会計年度末から23,461百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ10,775百万円減少し、3,150百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前中間純利益6,312百万円、減価償却費31,522百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出28,341百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6,308百万円減少し、17,416百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出23,369百万円、投資有価証券の売却による収入5,146百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、前年同期は10,300百万円の資金を得たのに対し、当中間連結会計期間は8,768百万円の資金を使用しました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,854百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	116,254,892	-	104,873	-	83,552

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	16,498,600	14.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,155,200	7.90
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,087,329	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,832,030	2.44
日本製紙取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	2,628,700	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,473,165	2.13
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.95
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,177,800	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000,000	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,973,847	1.70
計	-	45,085,571	38.91

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	508,200	0.44
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,017,500	2.60
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,956,000	2.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2,3	普通株式 115,137,600	1,151,376	-
単元未満株式 (注)1,2	普通株式 484,892	-	-
発行済株式総数	116,254,892	-	-
総株主の議決権	-	1,151,376	-

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パビリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スパック(株)	29株
日本製紙(株)	77株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。
3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式164,400株(議決権1,644個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,644個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	382,700	0	382,700	0.33
(相互保有株式) 日本製紙パビリア(株)	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	53,100	0	53,100	0.05
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16番13号	26,000	0	26,000	0.02
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11番4号	8,700	0	8,700	0.01
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スパック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1号	1,100	0	1,100	0.00
計	-	632,400	0	632,400	0.54

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式164,400株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。

以下、「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,941	162,480
受取手形及び売掛金	180,296	195,405
商品及び製品	120,634	120,636
仕掛品	19,220	21,659
原材料及び貯蔵品	90,214	95,253
その他	42,452	43,477
貸倒引当金	455	471
流動資産合計	638,305	638,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,102	569,666
減価償却累計額	418,330	422,340
建物及び構築物(純額)	151,771	147,325
機械装置及び運搬具	2,220,332	2,210,619
減価償却累計額	1,876,337	1,882,247
機械装置及び運搬具(純額)	343,994	328,372
土地	208,662	206,981
建設仮勘定	25,593	30,014
その他	113,430	113,318
減価償却累計額	59,471	61,526
その他(純額)	53,959	51,791
有形固定資産合計	783,982	764,484
無形固定資産		
投資その他の資産	13,210	11,355
投資有価証券	172,984	174,815
その他	95,384	93,855
貸倒引当金	558	563
投資その他の資産合計	267,810	268,107
固定資産合計	1,065,003	1,043,947
資産合計	1,703,308	1,682,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,222	137,894
短期借入金	231,334	161,904
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	2,843	3,418
引当金	13,995	13,699
その他	78,797	81,838
流動負債合計	479,192	428,755
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	560,682	635,256
環境対策引当金	8,099	7,170
その他の引当金	2,890	1,813
退職給付に係る負債	8,995	9,012
その他	78,012	77,138
固定負債合計	713,680	755,390
負債合計	1,192,873	1,184,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	11,547	11,145
自己株式	1,840	1,690
株主資本合計	330,974	330,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,920	16,978
繰延ヘッジ損益	13,708	12,030
為替換算調整勘定	90,410	77,863
退職給付に係る調整累計額	33,011	31,593
その他の包括利益累計額合計	151,051	138,465
非支配株主持分	28,409	29,055
純資産合計	510,435	498,242
負債純資産合計	1,703,308	1,682,388

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	584,539	589,217
売上原価	497,883	493,146
売上総利益	86,655	96,071
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	39,893	40,533
販売諸掛	6,047	6,928
給料及び手当	22,297	22,983
その他	16,360	16,620
販売費及び一般管理費合計	84,599	87,065
営業利益	2,056	9,006
営業外収益		
受取利息	621	673
受取配当金	1,218	1,206
持分法による投資利益	7,318	4,118
為替差益	-	1,060
その他	1,276	1,476
営業外収益合計	10,435	8,534
営業外費用		
支払利息	4,335	5,160
為替差損	3,163	-
その他	3,202	3,833
営業外費用合計	10,701	8,993
経常利益	1,790	8,547
特別利益		
受取保険金	-	2,428
投資有価証券売却益	677	1,653
その他	263	232
特別利益合計	940	4,314
特別損失		
災害による損失	-	1 2,332
操業停止損失	-	2 1,974
固定資産除却損	809	1,094
その他	11,428	1,148
特別損失合計	12,237	6,548
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	9,506	6,312
法人税、住民税及び事業税	2,022	3 3,591
法人税等調整額	439	620
法人税等合計	1,582	4,211
中間純利益又は中間純損失()	11,089	2,101
非支配株主に帰属する中間純利益	1,264	1,346
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	12,353	754

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	11,089	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	3,049
繰延ヘッジ損益	2,870	1,528
為替換算調整勘定	26,457	11,304
退職給付に係る調整額	1,537	1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	846	1,321
その他の包括利益合計	21,639	12,512
中間包括利益	10,550	10,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,026	11,831
非支配株主に係る中間包括利益	523	1,420

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	9,506	6,312
減価償却費	32,771	31,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,937	2,526
受取利息及び受取配当金	1,840	1,879
支払利息	4,335	5,160
持分法による投資損益(は益)	7,318	4,118
為替差損益(は益)	1,672	1,270
投資有価証券売却損益(は益)	677	1,653
減損損失	6,490	608
固定資産除却損	809	1,094
固定資産売却損益(は益)	263	14
受取保険金	-	2,428
災害による損失	-	2,332
売上債権の増減額(は増加)	14,102	16,429
棚卸資産の増減額(は増加)	1,594	8,773
仕入債務の増減額(は減少)	16,515	3,138
その他	1,618	128
小計	21,097	4,669
利息及び配当金の受取額	4,517	4,919
利息の支払額	4,315	5,160
法人税等の支払額	3,575	2,161
保険金の受取額	-	2,428
災害による損失の支払額	-	1,069
その他	3,798	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,925	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	26,426	23,369
固定資産の売却による収入	534	236
投資有価証券の取得による支出	139	692
投資有価証券の売却による収入	1,167	5,146
短期貸付金の増減額(は増加)	636	7
長期貸付けによる支出	17	525
長期貸付金の回収による収入	95	734
その他	1,696	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,724	17,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	552	718
長期借入れによる収入	55,100	87,143
長期借入金の返済による支出	24,450	81,694
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	1,157	1,157
非支配株主への配当金の支払額	1,840	869
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,927	3,045
その他	24	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,300	8,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,551	23,461
現金及び現金同等物の期首残高	164,858	185,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	166,410	162,480

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
ニッポンペーパーケミカルズヨーロッパ	5,494百万円	5,879百万円
従業員(住宅融資)	718	632
ニッポンペーパーフードパック	720	594
ニッポンペーパーベトホアミー	481	467
その他	60	57
計	7,475	7,632

(中間連結損益計算書関係)

1. 災害による損失

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

主に日本製紙株式会社八代工場で2024年12月19日に発生したボイラー事故に伴う、復旧費用等による損失です。

2. 操業停止損失

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

連結子会社であるOpa1社で2025年1月16日に発生した労働争議に伴い、一時的に生産活動を停止した期間に関わる固定費相当額等です。

3. 法人税、住民税及び事業税

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	166,410百万円	162,480百万円
現金及び現金同等物	166,410	162,480

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,158	10	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 2024年 6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,158	10	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

(注) 2025年 6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6日 取締役会	普通株式	579	5	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(注) 2025年11月 6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 0 百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	283,091	224,653	1,180	36,070	544,996	6,675	551,672	-	551,672
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	-	-	23,618	1,579	25,198	7,434	32,632	-	32,632
顧客との契約から 生じる収益	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,110	584,305	-	584,305
その他の収益	-	-	-	-	-	233	233	-	233
外部顧客への売上高	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,344	584,539	-	584,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,333	3,531	-	36,590	51,456	24,130	75,586	75,586	-
計	294,425	228,185	24,799	74,240	621,650	38,474	660,125	75,586	584,539
セグメント利益 又は損失()	3,542	9,134	1,664	4,044	116	1,183	1,300	755	2,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含
まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社白老工場8号抄紙機及び八代工場N2抄紙機並びに同工場9号ボイラーの停機決定等により、「紙・板
紙」セグメントにおいて、機械装置等の減損損失を3,595百万円、「エネルギー」セグメントにおいて、土地の減
損損失を2,894百万円、それぞれ計上しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	274,169	239,177	902	36,358	550,608	6,765	557,374	-	557,374
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	-	-	21,852	1,541	23,393	8,220	31,614	-	31,614
顧客との契約から 生じる収益	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	14,986	588,988	-	588,988
その他の収益	-	-	-	-	-	229	229	-	229
外部顧客への売上高	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	15,216	589,217	-	589,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,484	4,064	-	38,478	53,027	25,947	78,975	78,975	-
計	284,654	243,241	22,754	76,378	627,029	41,163	668,193	78,975	589,217
セグメント利益 又は損失()	1,508	2,421	1,710	5,294	7,918	1,298	9,217	211	9,006

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジヤー事業等が含
まれています。

2 . セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

投資有価証券及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	36,545	36,545	-
関係会社株式	61,817	59,260	2,557
ゴルフ会員権	105	314	209
長期借入金	560,682	523,229	37,452

(注) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	74,515

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	40,201	40,201	-
関係会社株式	62,038	74,679	12,640
ゴルフ会員権	105	310	205
長期借入金	635,256	592,398	42,857

(注) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式等	72,469

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,545	-	-	36,545

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	40,201	-	-	40,201

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	16,189	36,545	20,356
合計	16,189	36,545	20,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,403	40,201	24,798
合計	15,403	40,201	24,798

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,917百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	107円04銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	12,353	754
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	12,353	754
普通株式の期中平均株式数(株)	115,410,067.39	115,474,939.25

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては278,987株、当中間連結会計期間においては223,103株です。

2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、第102期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 579百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	亮	悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	貫	一	紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。